

下水道特別会計予算に関する説明書

1 総括			
歳入歳出予算事項別明細書			
(歳入)	単位 千円		
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	49,385	51,896	△ 2,511
2 使用料及び手数料	1,343,559	1,343,961	△ 402
3 国庫支出金	125,225	176,574	△ 51,349
4 繰入金	1,576,124	1,592,817	△ 16,693
5 諸収入	78	235	△ 157
6 市債	577,500	500,800	76,700
歳入合計	3,671,871	3,666,283	5,588

(歳出)		単位 千円					
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	1,952,866	1,921,760	31,106	125,225	577,500	970,003	280,138
2 公債費	1,718,905	1,744,423	△ 25,518	0	0	423,019	1,295,886
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	3,671,871	3,666,283	5,588	125,225	577,500	1,393,022	1,576,124

2 歳 入						
第 1 款 分担金及び負担金		49,385				
第 1 項 負担金		49,385		単位 千円		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道負担金	49,385	51,896	△ 2,511	1 現年度分	40,044	受益者負担金 40,044
				2 滞納繰越分	1,169	滞納繰越分 1,169
				3 下水道事業費負担金	8,172	公共下水道事業費負担金 8,172
計	49,385	51,896	△ 2,511			

第 2款 使用料及び手数料 1,343,559						
第 1項 使用料 1,343,264						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	1,343,264	1,343,109	155	1 現年度分	1,330,095	使用料 1,330,095
				2 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000
				3 下水道占用使用料	169	下水道占用使用料 169
計	1,343,264	1,343,109	155			

第 2項 手数料 295						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道手数料	295	852	△ 557	1 下水道手数料	295	工事店指定等手数料 295
計	295	852	△ 557			

第 3款 国庫支出金		125,225				
第 1項 国庫補助金		125,225				単位 千円
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費国庫 補助金	125,225	176,574	△ 51,349	1 下水道事業費 補助金	125,225	社会資本整備総合交付金 125,225
計	125,225	176,574	△ 51,349			

第 4款 繰入金 1,576,124						
第 1項 他会計繰入金 1,576,124						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,576,124	1,592,817	△ 16,693	1 一般会計繰入金	1,576,124	一般会計繰入金 1,576,124
計	1,576,124	1,592,817	△ 16,693			

第 5款 諸収入 78						
第 1項 延滞金、加算金及び過料 2						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	受益者負担金延滞金 1 使用料延滞金 1
計	2	2	0			

第 2項 雑入 76						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	76	77	△ 1	1 下水道業務取扱資金回収金	50	下水道業務取扱資金回収金 50
				2 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
				3 雑入	25	雑入 24

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						東京電力（株）福島原子力発電所賠償金収入 1
計	76	77	△ 1			

△ 貸付金元利収入 <span style="float: right;">単位 千円</span>						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 排水設備改造 融資資金貸付 金元利収入	-	156	△ 156			
計	-	156	△ 156			

第 6款 市債 577,500						
第 1項 市債 577,500						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	577,500	500,800	76,700	1 下水道事業債	577,500	下水道事業債 577,500
計	577,500	500,800	76,700			

3 歳 出										
第 1 款 下水道費		1,952,866								
第 1 項 総務費		90,430		単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				事 業 名	節 区 分	説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道総務費	90,430	67,401	23,029	0	0	75	90,355	○ 人件費 42,852	2 給料	行政職給 23,164
									3 職員手当等	地域手当 580 住居手当 648 通勤手当 279 時間外勤務手当 340 特殊勤務手当 20 期末手当 5,497 勤勉手当 3,366
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 8,717 地方公務員災害補償基金負担金 241
								○ 下水道業務経費 47,578	1 報酬	委員等報酬 82
									9 旅費	一般旅費 60 研修旅費 80
									11 需用費	消耗品費 120 印刷費 400 自動車燃料費 50

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									食糧費 25	
									自動車修繕料 70	
									器具修繕料 10	
								12 役務費	郵便料 480	
									自動車損害保険料 88	
									火災保険料 182	
									自動車任意保険料 115	
									手数料 13	
								13 委託料	委託料 12,000	
								14 使用料及び賃借料	使用料 4	
								19 負担金、補助及び交付金	負担金 668	
									研修等負担金 400	
								23 償還金、利子及び割引料	還付金 1	
									還付加算金 1	
								24 投資及び出資金	事務取扱資金 50	
								27 公課費	自動車重量税 7	
									消費税及び地方消費税	
									32,672	
計	90,430	67,401	23,029	0	0	75	90,355			

第 2項 維持管理費		1,217,613		本年度予算額の財源内訳						単位 千円	
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公共下水道維持管理費	1,217,613	1,048,816	168,797	13,175	151,800	950,759	101,879	○ 人件費 100,753	2 給料	行政職給 53,932	
									3 職員手当等	扶養手当 1,342 管理職手当 978 地域手当 1,604 住居手当 678 通勤手当 1,045 時間外勤務手当 502 特殊勤務手当 210 期末手当 13,493 勤勉手当 8,061	
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 18,908	
								○ 公共下水道維持管理経費 1,116,860	9 旅費	一般旅費 70	
									11 需用費	消耗品費 1,600 被服費 60 印刷費 5 施設補修費 43,000 光熱水費 26,500	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									燃料費 700 自動車燃料費 400 自動車修繕料 210 器具修繕料 100 施設その他修繕料 12,000 薬剤等購入費 3,000	
								12 役務費	郵便料 380 情報通信費 690 賠償責任保険料 190 手数料 1,300	
								13 委託料	委託料 71,800 調査委託料 21,000 管理委託料 101,000 保守委託料 1,850 警備委託料 502 清掃委託料 27,000 除草委託料 7,000	
								14 使用料及び賃借料	使用料 20 土地借上料 36 テレビ受信料 30	
								15 工事請負費	工事請負費 150,000	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
								16 原材料費	工事材料費 300	
								19 負担金、補助 及び交付金	負担金 646,000	
								23 償還金、利子 及び割引料	還付金 100 還付加算金 10	
								27 公課費	自動車重量税 7	
計	1,217,613	1,048,816	168,797	13,175	151,800	950,759	101,879			

第 3項 事業費		644,823		本年度予算額の財源内訳				単位 千円		
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明
				国県支出金	地方債	その他				
				1 公共下水道事業費	644,823	805,543				
									3 職員手当等	扶養手当 1,223 地域手当 916 住居手当 918 通勤手当 851 時間外勤務手当 725 特殊勤務手当 430 期末手当 8,487 勤勉手当 5,001
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 12,408
								○ 公共下水道事業	9 旅費	一般旅費 150
							579,081		11 需用費	消耗品費 500 被服費 30 印刷費 5 自動車燃料費 280 食糧費 20 自動車修繕料 250

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									器具修繕料 20 施設その他修繕料 30,000	
								12 役務費	郵便料 29	
								13 委託料	設計委託料 30,000 調査委託料 5,000	
								14 使用料及び賃借料	使用料 10 事務機器借上料 800	
								15 工事請負費	工事請負費 260,000	
								19 負担金、補助及び交付金	負担金 151,972	
								22 補償、補填及び賠償金	補償金 100,000	
								27 公課費	自動車重量税 15	
計	644,823	805,543	△160,720	112,050	425,700	19,169	87,904			

第 2款 公債費		1,718,905		本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
第 1項 公債費		1,718,905		特定財源			一般財源			
目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,315,962	1,312,582	3,380	0	0	423,019	892,943	○ 市債償還経費（元金） 1,315,962	23 償還金、利子 及び割引料	元金 1,315,962
2 利子	402,943	431,841	△28,898	0	0	0	402,943	○ 市債等償還経費（利子） 402,943	23 償還金、利子 及び割引料	利子 402,943
計	1,718,905	1,744,423	△25,518	0	0	423,019	1,295,886			

第 3款 予備費 100										
第 1項 予備費 100										
単位 千円										
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100	○ 予備費 100	29 予備費	予備費 100
計	100	100	0	0	0	0	100			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	82				82		82	
	計	11	82				82		82	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	82				82		82	
	計	11	82				82		82	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職  
 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	24		111,879	57,194	169,073	40,274	209,347	
前年度	26		113,138	56,736	169,874	40,259	210,133	
比 較	△ 2		△ 1,259	458	△ 801	15	△ 786	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,565	978	3,100	2,244	2,175
	前年度	3,348	1,267	3,534	1,410	2,159
	比 較	△ 783	△ 289	△ 434	834	16
の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	1,567	660	27,477	16,428	
	前年度	1,533	660	27,806	15,019	
	比 較	34		△ 329	1,409	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,259	1 給与改定に伴う増減分	335		給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,336		平均昇給率 1.34%  昇給日 7月1日
		3 その他の増減分	△ 2,930	職員の異動等に伴う減分 △ 2,930千円	職員数の異動状況 本 年 度 24人 前 年 度 26人 増 減 △ 2人
職員手当	458	1 制度改正に伴う増減分	1,501	通勤手当の増分 83千円 勤勉手当の増分 1,418千円	
		2 その他の増減分	△ 1,043		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,762
	平均給与月額 (円)	385,390
	平均年齢 (年. 月)	42. 11
平成26年1月1日現在※	平均給料月額 (円)	312,084
	平均給与月額 (円)	348,706
	平均年齢 (年. 月)	44. 9

※国に準じた給与減額を行っている。

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	151,800	142,100
短 大 卒	163,600	154,800
大 学 卒	180,800	174,200

## ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	4.2
	6 級	1	4.2
	5 級	5	20.8
	4 級	11	45.8
	3 級	1	4.2
	2 級	5	20.8
	1 級	—	—
	計	24	100.0
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	5	19.3
	4 級	13	50.0
	3 級	1	3.8
	2 級	4	15.4
	1 級	—	—
	計	26	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員・技術員	主事・技師	主任	係長	主幹	副課長	課長	部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

## オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（％）
市 内 全 域	3	24	3

## カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（％）	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率（％） （平成27年1月1日現在）	58.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	○建設技術手当 ○下水道受益者負担金事務手当

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容 ( ( ) 内 は 国 の 制 度 )
扶 養 手 当	一部異なる	配偶者 14,000円 (13,000円)
		配偶者以外の扶養親族1人について 国に同じ (6,500円)
		扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の扶養親族について 6,900円 (6,500円)
		配偶者を有しない場合の1人目の扶養親族について 11,300円 (11,000円)
		満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人について 国に同じ (5,000円加算)
住 居 手 当	一部異なる	借家(借間)の場合 国に同じ
		持ち家の場合 4,500円 ( - )
		新築又は購入から5年まで 7,000円 ( - )
通 勤 手 当	一部異なる	交通機関利用者 国に同じ 交通用具使用者 通勤距離により 800円～26,100円 ( 2,000円～31,600円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公営企業債	19,089,252	18,327,371	577,500	1,315,962	17,588,909
(1) 下水道事業	19,089,252	18,327,371	577,500	1,315,962	17,588,909
合 計	19,089,252	18,327,371	577,500	1,315,962	17,588,909